

# 調査レポート

2008  
11

No.148

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成20年7～9月期実績、平成20年10～12月期見通し）
- 「産学連携」による地域経済活性化の必要性とその留意点

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向	4
経営のポイント：仕入れ価格の上昇に価格転嫁追いつかず －企業の生の声－	12
経営のアドバイス：「産学連携」による地域活性化の 必要性とその留意点	15
主要経済指標	20

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、弱い動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、食料品やガソリンなど生活必需品価格の高止まりによる家計防衛意識から弱めの動きとなっている。設備投資は、大手製造業の能力増強投資を中心に堅調に推移している。住宅投資は、月毎にばらつきはあるものの、需要の弱さから減少傾向にある。

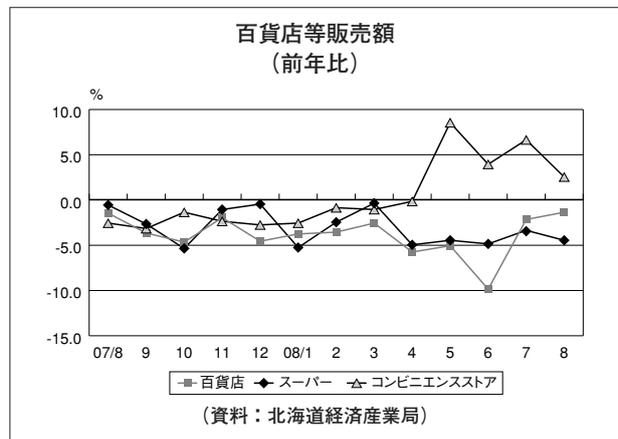
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや弱い動きとなっている。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加した。

## ①個人消費～弱い動き

8月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲3.6%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲1.4%）は、飲食料品が増加したものの、主力の衣料品などが減少し、14ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲4.5%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、14ヶ月連続で前年を下回った。

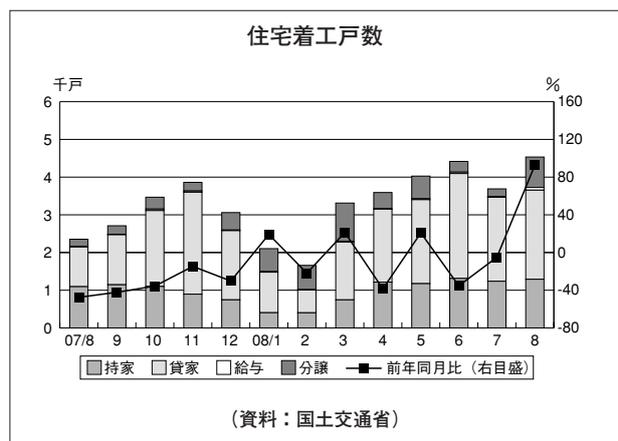
コンビニエンスストア（同+2.5%）は、4ヶ月連続で前年を上回った。



## ②住宅投資～足元増加しているも、減少傾向

8月の新設住宅着工戸数は、4,533戸（前年比+92.6%）と3ヶ月振りで前年を上回った。利用関係別では、貸家（同+124.6%）、持家（同+17.9%）、分譲（同+320.3%）全てが前年を上回った。

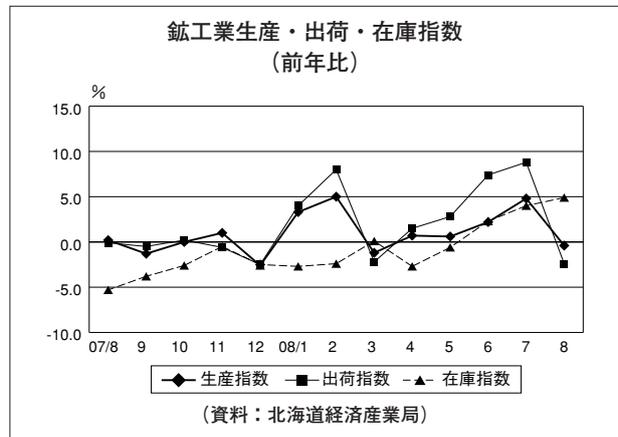
4～8月の着工戸数累計では、20,255戸（前年同期比▲8.9%）となり、前年を下回っている。持ち家（同▲5.7%）、貸家（同▲2.5%）、分譲（同▲35.5%）全てが前年を下回った。



③ 鉱工業生産～生産は横ばい

8月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、化学工業などが上昇したものの、石油・石炭製品工業や電気機械工業などが低下した。

前月比では▲2.7%と4ヶ月振りに低下し、前年比では▲0.4%と5ヶ月振りに低下した。

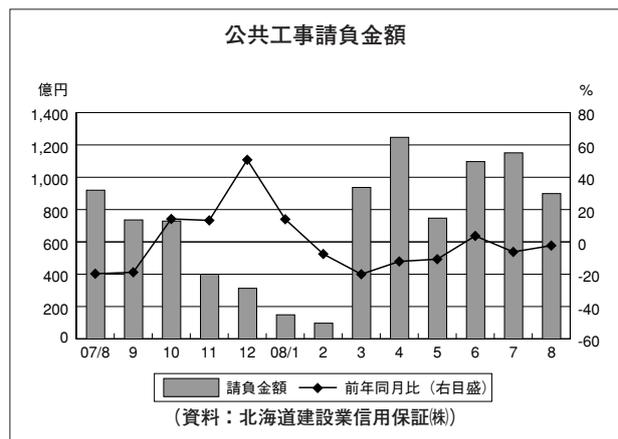


④ 公共投資～低調に推移

8月の公共工事請負金額は、900億円（前年比▲2.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲10.3%）、道（同▲19.7%）、市町村（同▲9.3%）全てが減少した。

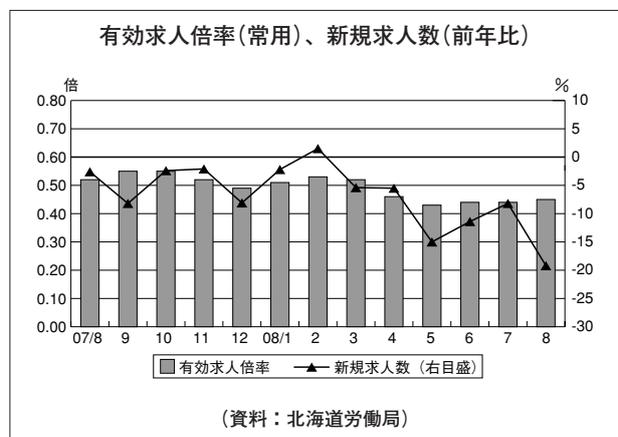
4～8月までの累計では請負金額5,146億円（前年同期比▲5.9%）と減少基調が続いている。



⑤ 雇用情勢～やや弱い動き

8月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.45倍となり、前月比では0.01ポイントの上昇、前年比では0.07ポイント低下した。

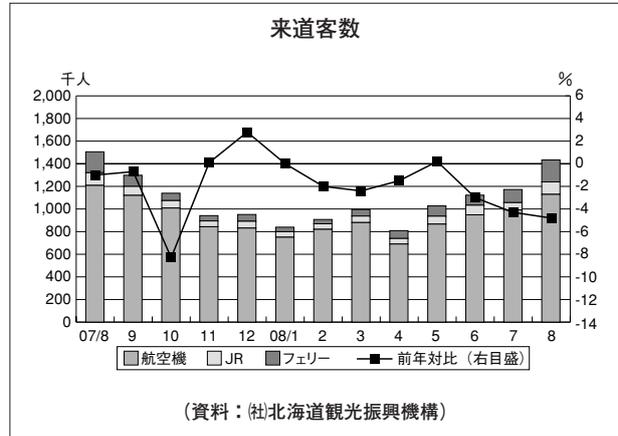
新規求人数は、前年比▲19.2%と6ヶ月連続で前年を下回った。業種別では主要産業すべてが減少した。特に、製造業（前年比▲30.4%）や建設業（同▲25.5%）などでの新規求人が大きく減少している。



⑥来道客数～3ヶ月連続で前年を下回る

8月の来道客数は、1,432千人（前年比▲4.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

4～8月の累計来道客数は、国内観光需要の落ち込みもあり、5,562千人（前年同期比▲3.0%）と前年を下回っている。

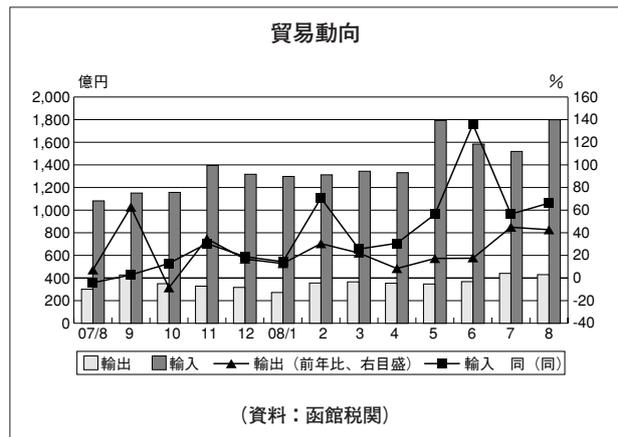


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

8月の道内貿易額は、輸出が前年比42.7%増の430億円、輸入が同66.2%増の1,799億円となった。

輸出は、一般機械や鉄鋼などが増加し、10ヶ月連続で前年を上回った。

輸入は、価格高騰が続いた原油・粗油や石炭などが増加し、12ヶ月連続で前年を上回った。

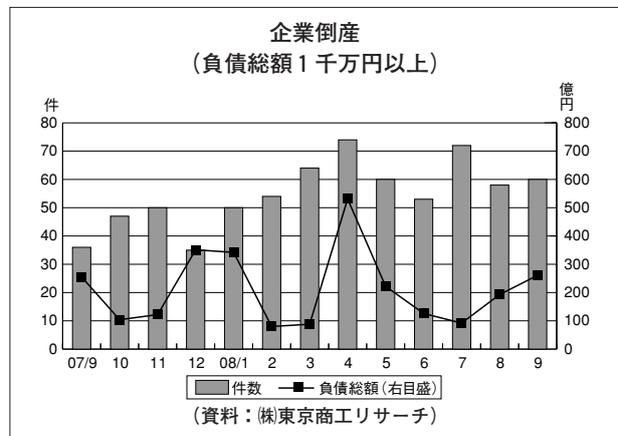


⑧倒産動向～件数・負債総額ともに増加

9月の企業倒産は、件数は60件（前年比+66.7%）と前年を上回り、負債総額も261億円（同+15.2%）と前年を上回った。

業種別では、公共工事削減や原材料価格の上昇の影響を受けている建設業が18件と最も多く、続いて、運輸業（10件）、サービス業・他（9件）となった。

4～9月までの累計では、件数が377件（前年同期比+21.6%）、負債総額1,145億円（同+27.9%）と前年を大幅に上回っている。





# 利益DIの低水準続く

第30回道内企業の経営動向調査

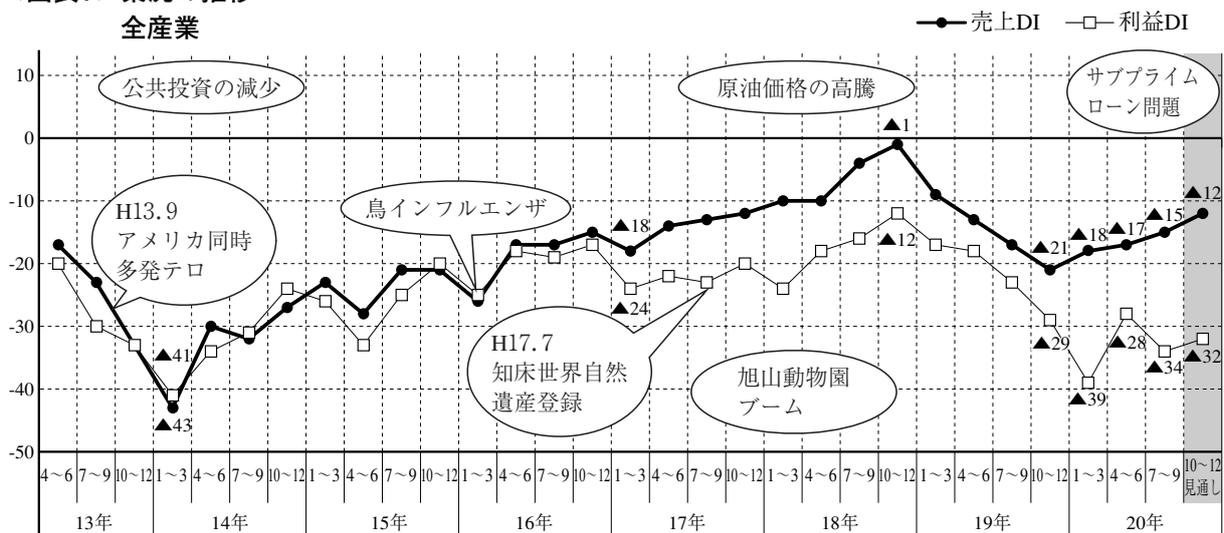
## 1. 平成20年7～9月期実績

前期に比べ、売上DI (△15) は2ポイント上昇したものの、利益DI (△34) は6ポイント低下した。利益DIは再び後退し、低水準で推移した。

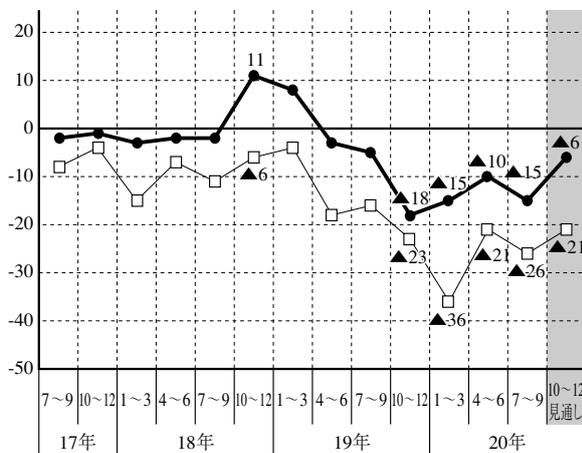
## 2. 平成20年10～12月期見通し

売上DI (△12) は3ポイント上昇が見込まれる。利益DI (△32) も2ポイント上昇見込みであるが、大幅なマイナス水準にとどまる見通しである。

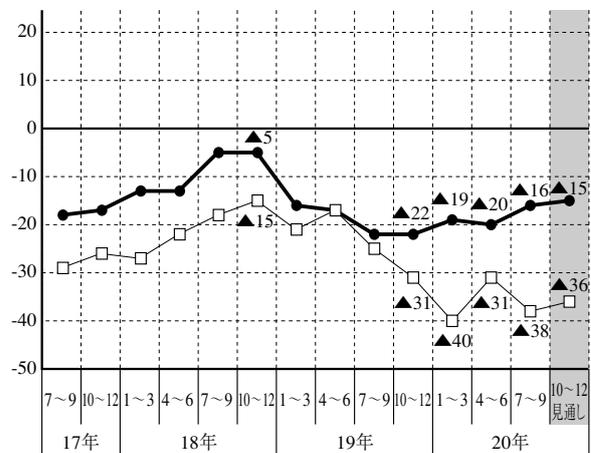
<図表1>業況の推移  
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点	売 上 D I			利 益 D I		
		20年 4～6	7～9 見通し	10～12 見通し	20年 4～6	7～9 見通し	10～12 見通し
全産業	製造業は、売上・利益ともに後退	△17	△15	△12	△28	△34	△32
製造業	原材料価格上昇が響く	△10	△15	△6	△21	△26	△21
食料品	土産物品の好調続く。食肉加工は不振	10	6	17	10	△3	11
木材・木製品	住宅着工減少が影響	△65	△55	△48	△65	△67	△60
鉄鋼・金属製品・機械	技術力の高い企業は比較的堅調	△9	△18	0	△15	△6	△9
非製造業	低水準ながら建設業の売上が持ち直す	△20	△16	△15	△31	△38	△36
建設業	建設業公共工事関連は厳しさ続く	△46	△27	△23	△49	△44	△34
卸売業	食品関連は比較的好調、建設関連は不振	△8	△11	△5	△23	△16	△28
小売業	売上DIと利益DIの乖離拡がる	5	15	1	△26	△39	△37
運輸業	燃料費上昇で利益の確保厳しい	△3	3	12	△27	△35	△34
ホテル・旅館業	ガソリン高などで観光客が減少	△39	△65	△65	△18	△52	△57

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第30回定例調査

(20年7～9月期実績、20年10～12月期見通し)

■ 判断時点

平成20年9月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業  
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業  
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業  
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I  
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

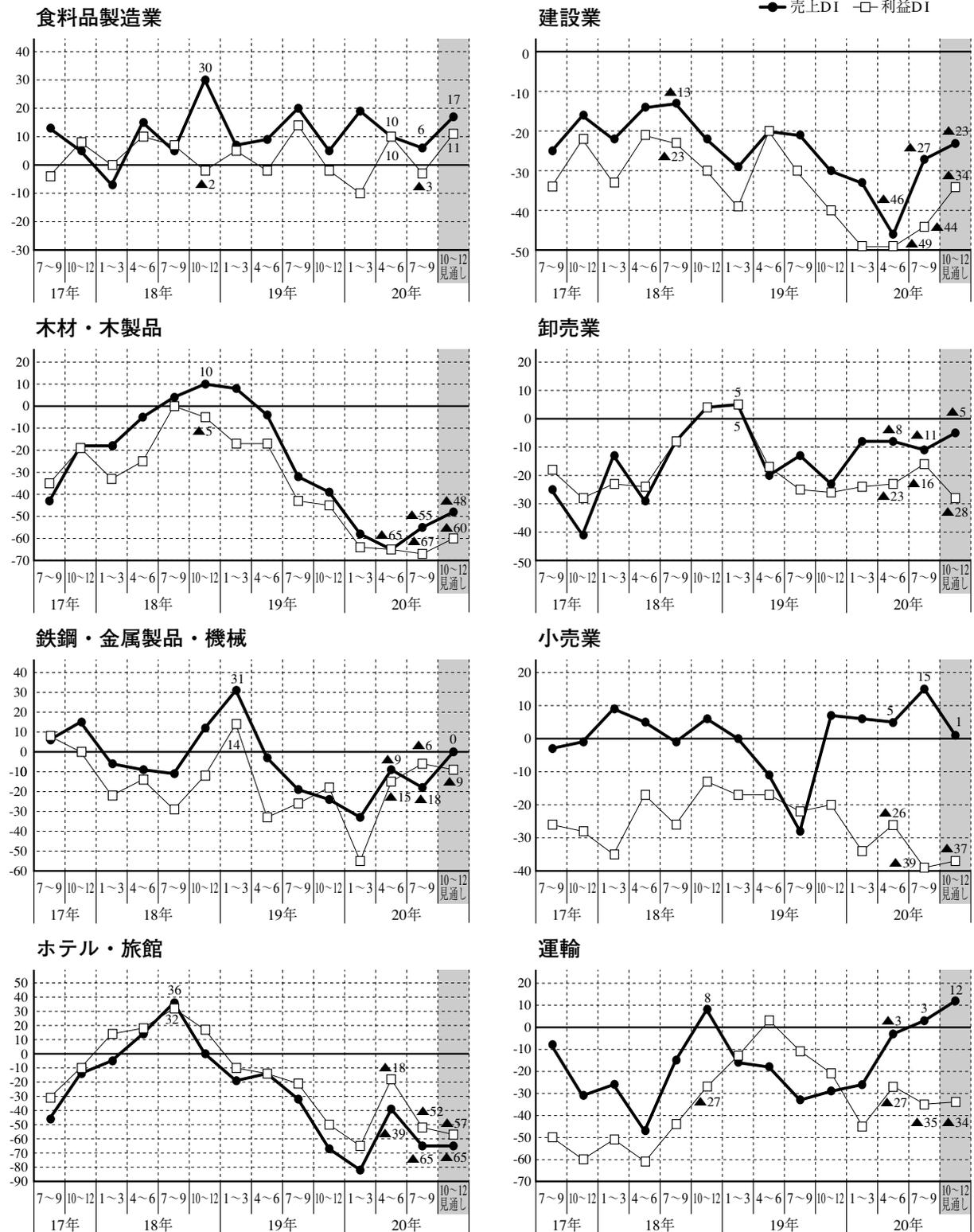
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	460	100.0%	
札幌市	175	38.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	106	23.0	渡島・檜山の各支庁
道 南	38	8.3	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	56	12.2	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	85	18.5	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	460	57.5%
製 造 業	220	126	57.3
食 料 品	75	36	48.0
木 材 ・ 木 製 品	35	22	62.9
鉄鋼・金属製品・機械	50	33	66.0
そ の 他 の 製 造 業	60	35	58.3
非 製 造 業	580	334	57.6
建 設 業	180	108	60.0
卸 売 業	100	64	64.0
小 売 業	120	71	59.2
運 輸 業	70	33	47.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	23	76.7
そ の 他 の 非 製 造 業	80	35	43.8

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4> 売上



<図表5> 利益



<図表6> 資金繰り



<図表7> 短期借入金の難易感



<図表8>在庫

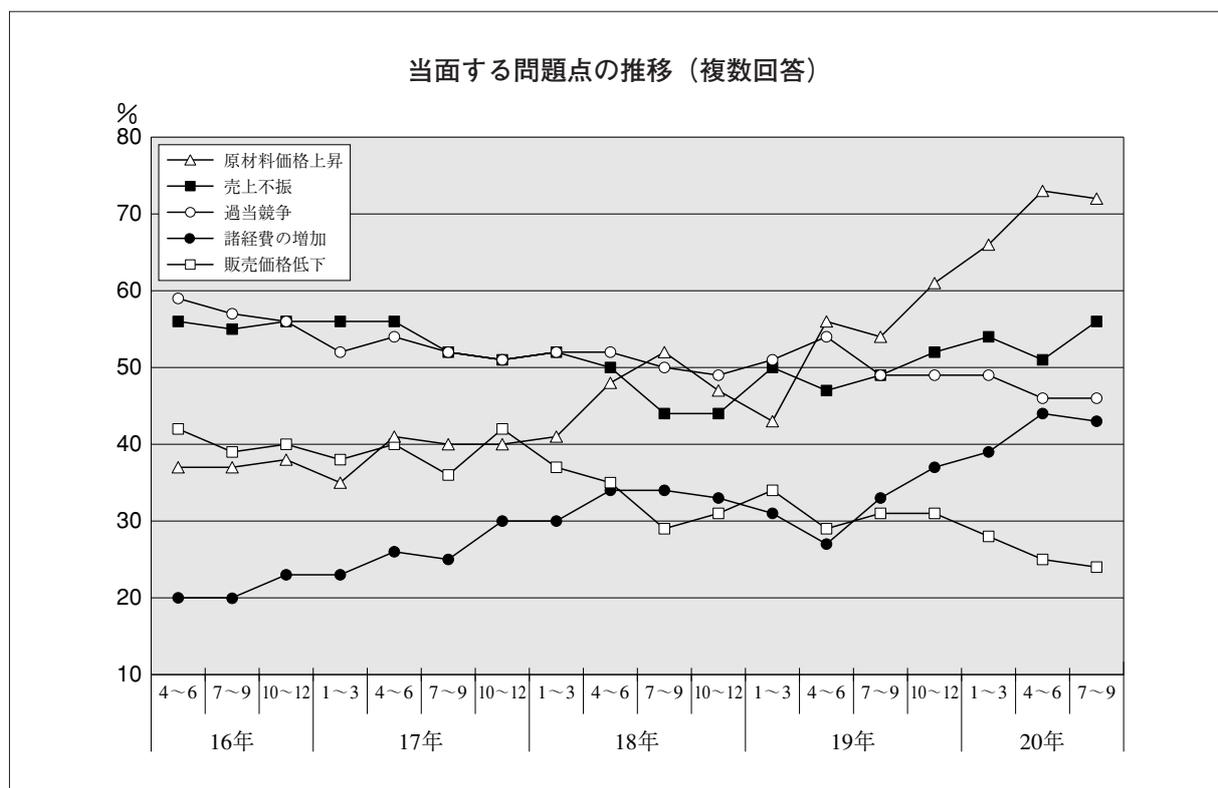


<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位5項目）の要点

項目	前期比	要点
(1)原材料価格上昇（72%）	△1	建設業を除く他の9業種で第1位。
(2)売上不振（56%）	+5	全業種でウェイト高い。特に製造業は4業種全てで上昇。
(3)過当競争（46%）	±0	製造業（25%）では比較的影響が小さい、非製造業（54%）では大。
(4)諸経費の増加（43%）	△1	食料品製造業、ホテル・旅館業（ともに61%）でウェイト大。
(5)販売価格低下（24%）	△1	ホテル・旅館業（44%）、建設業（35%）で相対的にウェイト大。



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	業種別						
							非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 72 (73)	① 90 (90)	① 89 (88)	① 86 (83)	① 91 (97)	① 91 (90)	① 66 (67)	② 69 (67)	① 58 (69)	① 63 (59)	① 73 (82)	① 87 (78)	① 57 (60)
(2)売上不振	② 56 (51)	② 52 (38)	③ 36 (30)	② 68 (61)	② 52 (30)	② 60 (42)	② 57 (56)	③ 66 (69)	② 50 (53)	③ 57 (52)	③ 33 (42)	② 74 (50)	② 51 (40)
(3)過当競争	③ 46 (46)	25 (19)	14 (10)	32 (11)	24 (24)	34 (29)	③ 54 (56)	① 73 (77)	36 (39)	① 63 (59)	27 (36)	48 (56)	43 (34)
(4)諸経費の増加	43 (44)	③ 50 (59)	② 61 (75)	③ 55 (50)	③ 42 (55)	③ 43 (48)	40 (39)	27 (24)	③ 47 (46)	40 (44)	② 46 (58)	③ 61 (39)	③ 49 (46)
(5)販売価格低下	24 (25)	21 (20)	14 (13)	27 (22)	15 (15)	31 (32)	25 (26)	35 (47)	16 (16)	19 (11)	9 (3)	44 (50)	26 (17)
(6)価格引き下げ要請	12 (13)	10 (9)	3 (-)	14 (17)	18 (15)	9 (10)	13 (15)	14 (15)	20 (26)	9 (3)	9 (12)	9 (6)	11 (20)
(7)資金調達	10 (9)	11 (12)	11 (13)	18 (17)	15 (15)	3 (3)	10 (8)	10 (8)	6 (3)	10 (8)	18 (12)	9 (11)	9 (11)
(8)人件費増加	10 (14)	12 (9)	17 (-)	5 (-)	9 (15)	14 (19)	9 (16)	8 (14)	11 (16)	13 (20)	3 (3)	4 (6)	11 (29)
(9)人手不足	7 (7)	7 (9)	14 (15)	- (6)	9 (12)	3 (-)	8 (6)	9 (4)	3 (2)	6 (5)	9 (15)	- (11)	17 (14)
(10)設備不足	7 (7)	9 (12)	14 (13)	5 (-)	9 (9)	6 (23)	6 (4)	2 (-)	3 (-)	7 (6)	18 (9)	13 (17)	6 (11)
(11)代金回収悪化	6 (4)	5 (2)	3 (5)	14 (-)	- (-)	6 (-)	7 (5)	4 (4)	17 (13)	7 (3)	- (-)	- (-)	6 (6)
(12)その他	2 (3)	3 (4)	6 (8)	- (-)	3 (-)	3 (7)	1 (2)	2 (2)	2 (3)	1 (2)	- (3)	- (-)	- (-)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	19年 10~12	20年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	19年 10~12	20年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	19年 10~12	20年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
全 道	△21	△18	△17	△15	△12	△29	△39	△28	△34	△32	26	21	28	30	18(22)
札幌市	△25	△24	△12	△10	△9	△30	△44	△33	△31	△28	32	25	28	31	22(18)
道 央	△10	△6	△10	△1	△1	△33	△33	△19	△23	△26	27	19	31	37	14(25)
道 南	△36	△31	△27	△26	△22	△29	△60	△29	△35	△41	29	15	30	22	16(24)
道 北	△11	△12	△7	△25	△16	△17	△31	△22	△44	△41	27	25	26	27	19(22)
道 東	△27	△23	△37	△34	△26	△30	△33	△34	△48	△34	14	19	26	23	14(28)

( )内は設備投資未定企業

# 仕入れ価格の上昇に価格転嫁追いつかず

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、原材料価格の上昇に対して販売価格への転嫁はある程度進み、売上は幾分持ち直しましたが利益は逆に低下しました。たび重なる仕入れ価格の上昇に価格転嫁が追いつかない状況がうかがわれます。このような環境の中で、優れた技術を有する企業やマーケットを道内ばかりでなく道外にも求めている企業、また新しい分野にも目を向けている企業は、比較的堅調な業績を残しています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

**〈製菓業〉** 売上は増加傾向だが、運送費の値上げが著しく経費の増加要因となっている。中間の流通経路を見直し、利益の確保を目指す。

**〈かまぼこ製造業〉** 価格競争が激しく、また原材料が毎月のように値上がりし、数度にわたる販売価格への転嫁も追いつかない。主要取引先も低価格重視に変わり、良質な製品が売れない。

**〈機械部品製造業〉** デジカメ市場、特に一眼レフが好調で、受注が増加している。しかし原材料となる人工水晶が不足しているため、休止していた人工水晶育成炉を再稼働させる。

**〈鉄製品製造業〉** 仕入れ価格が毎月のように上昇し、この先いつまで続くのか不透明である。販売先への値上げ交渉はこれからも継続する。コストダウンや合理化も推進しているが、これ以上の実施は従業員の士気や製品精度の低下につながる。

**〈養鶏業〉** 雛の温源費（灯油・ガス）、飼料価格の高騰分を、販売価格に上乗せせざるを得ない。また、不採算鶏場は閉鎖する。

**〈印刷業〉** 道内での受注が厳しく同業者間の競争が激化している。このため首都圏で他社に負けないサービス（高品質、短納期）で新規開拓に注力している。

**〈建設業〉** 公共工事では契約金額の大小に関わらず1工事に1名以上の技術者の配置が必要であり、受注額に限度がある。積極的に中途採用し受注額の増加に努める。

**〈建設業〉** 同業者とのM&A、提携などにより集約化を図り、徐々に成果が出ている。しかし公共工事の減少、マンションバブルの崩壊などで売上不振である。今後は売上単価の引き上げ、コストと人員の削減を推進する。

**〈建設業〉** 売上高は前年度並みだが、燃料費や各種仕入単価の高騰で利益は圧迫されている。使用している機械は年数が経っているが新品の入手は困難なため大切に使用し、修理費を増やさないようにする。

**〈土木工事業〉** 工事量の減少により通年で安定した施工が難しい。人件費増を防ぐため効果的な人員計画が課題である。また施主のニーズに合わせた対応とコスト低減技術が必要である。

**<土木工事業>** 公共工事の発注量減少により、入札価格の低下を余儀なくされ、売上、利益ともに減少している。営業力を強化し建物リフォーム、造園等の売り込みを進める。

**<土木工事業>** 公共工事の減少に加え、民間設備も低調である。今後もこの状況が続くものと思われ、農業が主力のグループ企業に注力する。

**<穀物卸売業>** 世界的な穀物価格高騰、外国産食品への消費者の不安などから道産食品への需要は高まりつつある。しかし、肥料、飼料、原油価格の高値が続き、道内農業生産者の意欲が低下している。

**<青果卸売業>** スーパーなどの大量販売先を極力減少させ、高付加価値商材の少量適正価格販売に努める。

**<燃料店>** 原油価格の高騰により、灯油、LPGの消費量が減少している。仕入れ価格高騰分の価格転嫁が難しく、売上・利益が影響を受けている。顧客の個別管理により赤字先の見直しやM&Aなどで顧客増加を図る。

**<燃料店>** 原油価格の高騰を受け、販売数量の落ち込みが続いている。今後は環境を考え、防犯商品（火災警報器、灯油盗難防止）などに注力し、利益確保を目指す。

**<ガソリンスタンド>** 石油製品の単価が高騰しているため、売上は増えているが、利益は減少している。そのためフルサービススタンドから、セルフサービススタンドへの転換を計画している。

**<自動車販売業>** 原油価格の高騰により排気量の多い高級車が売上不振である。コンパクトカー、ハイブリットカーへ移行しており、販売単価が下落している。

**<貨物運輸業>** 省エネ運転の徹底、荷主に対する運賃値上げ要請などで、燃料費の高騰へ対応している。また不採算業務からの撤退、既存荷主への営業強化により新規業務を確保し、過当競争を乗り切る。

**<貨物運輸業>** 原油価格の高騰に加え、環境や安全対策などコストアップの要因が山積みで収益は多大な影響を受けている。修理費用、人件費などの削減を行っているが経費の増加に追いつかず苦慮している。

**<家具運輸業>** 運賃の値上げにより売上はわずかに増加したものの、それを上回る軽油価格の上昇から利益は減少している。今後も原油価格、諸経費の増加分を運賃へ転嫁すると共に、業務の見直しにより輸送効率を高め、利益確保につとめる。

**<農産物運輸業>** 原油価格の高騰により燃料費やフェリー代等のコストが上昇している。運賃は今春見直したが、毎月の変動に対応出来ない。来春を目処に更なる運賃見直しを進めている。

**<バス会社>** 原油価格の高騰により燃料費が4年前に比べ2倍に上昇している。アイドリリングストップ、経済的な走行の徹底など消費量抑制に努力しているが限界に近い。

**<観光ホテル>** 温泉熱を利用した熱交替システムにより重油消費量を減らす。

**<都市ホテル>** ガソリン高や飛行機便数の減少で、宿泊客が減少している。また料金の値上げが出来ない中、原材料価格、経費の高騰により厳しい状況である。

**<自動車整備業>** 原油高の影響で取引先が厳しい状況にあり、値引き要請が増加している。取引先の倒産も増加しており、貸倒れも発生している。

**<自動車整備業>** 原油価格の高騰による影響で、自動車走行距離が著しく減少している。しかし自動車は必需品であり、最低限のカーメンテナンスは発生する。その時に当社が選ばれるように顧客との信頼関係を強める。

**<自動車整備業>** 本業だけにとどまらず、自動車、タイヤ、自動車用品、保険の販売で売上を伸ばすと同時に、新規開拓を図っている。

**<タイヤ修理販売業>** 乗用車の軽量小型化にともない、タイヤも小型化して単価が下がり利益も低下している。

**<リネンサプライ業>** 未開拓地域へ参入し、今期は売上を伸ばした。また既存のユーザー先への単価値上げ交渉も実を結びつつある。しかし重油をはじめ石油関連資材の値上がりが激しく、利益を圧迫しており、企業努力を超えている。更なるコスト削減を図り、値上げ未実施先へ重点的に交渉する。

# 「産学連携」による地域経済活性化の必要性とその留意点

北海道ティー・エル・オー株式会社  
常務取締役 末富 弘

## 1. はじめに

私は、北海道ティー・エル・オー(株) (以下、北海道TLO) で、通算6年ほど「産学連携」の業務に従事しています。北海道TLOへの出向は2回目です。その間の北洋銀行新事業支援室での勤務を含めれば、「産学連携」への関わりは通算8年になります。

30年ほど前に銀行に入ったときは、まさかこのような業務に就こうとは、思いもしませんでした。この間に大学、産業界そして何よりも日本と言う国自身が、「産学連携」の必要性、重要性を感じ、特にこの10年間で様々な取り組みを行ってきた結果であると言っては言い過ぎでしょうか。

これから、「産学連携」に囚らずに関わり、現場を見てきた者として感じたことを、少々述べさせていただきます。目線はあくまでも銀行員です。とりとめの無い話しになりますが、産学連携に取り組みたい、あるいは取り組んでいる皆様にとって少しでもご参考になることがあれば幸いです。

## 2. 北海道TLOによる産学連携

私が在籍する北海道TLOについて、少し説明します。従来の大学に軸足を置いた北海道TLOの活動が、中小企業が「産学連携」を行う場合の難しさを反映しているからです。ちなみに、TLOとは、Technology Licensing Organizationの略で、一般には「技術移転機関」と訳されています。

9年前に北海道TLOを設立したときの目的は、道内の大学や工業高等専門学校の研究者の研究成果を北海道TLOが譲り受けて特許とし、その特許を企業に使用許諾して企業から対価を受け取り、大学・研究者・北海道TLOで分配し、その資金で更なる研究開発を推進することでした。

この一連の動きを「知的創造サイクルの構築」と言います。役所が作った言葉で如何にもアカデミックな響きがありますが、反面、産学連携の現場の泥臭さや苦勞が感じられず、現場で活動している私には、正直言ってあまりピンときません。

北海道TLOは、いわば、大学発の特許をネタに商売をしてきたのですが、平成16年度の国立大学の法人化によって大学が特許を保有することになり、北海道TLOの業務内容も大幅に変わってきました。商売のネタである特許を持つてなくなるのですから当然です。企業の新分野進出を支援する北海道TLO自身が新分野に進出せざるを得なくなりました。

ただし、この結果、大学発の特許へのこだわりが少なくなり、より企業、特に中小企業のニーズに合った方向に事業を進めるようにしました。企業が必要とすることであれば、大学発の特許に関わるものだけではなく、新たに様々な仲介業務やコンサルティングを開くようになりました。災い転じて福となす、あるいは瓢箪からコマといったところでしょうか。

## 3. 大学発特許と中小企業

大学の研究成果を基にした特許は、企業の特許とは異なり、基礎研究に近いものが多くなるの

は大学の性格上、仕方が無い事でしょう。基礎研究に近いが故に革新性が強く、事業化したときの先端性や波及効果は極めて大きい事が予想されるのですが、事業化するためには研究を推進するための莫大な資金と研究者、施設が必要になります。とても、中小企業で対応できるレベルではありません。資金も人材も潤沢な大企業向けと考えた方が無難です。

北海道TLOもかれこれ9年間事業を行っており、勿論、このような大学発の特許を企業に使用許諾した例は何件もありますが、本当に事業化された例はそう多くはありません。企業は最初から数年後の具体的な事業化を見据えているというより、事業化の可能性を確保したということでしょう。

したがって、売り上げに応じて企業から北海道TLOに入る使用許諾料も僅かで、大学発の特許を商売のネタにしているとは言っても、北海道TLOは道内経済界からの支援や他の業務の収入で経営を維持してきたのが実態です。勿論、大学や研究者に入る金額も少なく、大学が産学連携に本格的に取り組む踏ん切りがつかない原因の一つになっているかもしれません。

北海道TLOにいと、次のような事例によく出くわします。

ある企業の経営者が、産学連携セミナーに参加して大学の研究者の発表を聞きました。自社の事業に近い分野であることから後日、研究者と面談しすっかり意気投合しました。研究者は研究の素晴らしさと事業化への熱い思いを説明し、企業経営者に共同開発を相談しました。

問題は、これから後の対応です。ここで、例えば客観的に自社の事業になるかどうかを考える必要があります。

例えば新製品であれば、製品化するにはどれだけの時間と資金が必要なのか、想定している新製品が既存製品の市場を奪う事ができるのか、あるいは新たな市場を創出できるのか、自社の体力で製品化まで持っていけるのか、等を考えなければなりません。先端的であればあるほど製品化までの技術的、法的なハードルが高く、製品化できないリスクも十分にあります。

勿論、企業経営者は通常の業務においてこのような判断を常に求められており、都度、妥当な判断を下しています。そうでなければ、企業の経営は立ち行かなくなるからです。

気をつけなければいけないのは、ここに「産学連携」が絡んだ場合です。「産学連携」と言う言葉には、不思議な魅力が潜んでいます。通常、接する機会の少ない大学の研究者から世界最先端の科学の話聞き、それが自社で事業化できると聞けば、大きな将来性を夢見る事は仕方が無いかもしれません。かつ、それが日本の否、世界の重大な課題を解決するようなものであれば、尚更でしょう。経営者としての経験やそれに基づく冷静沈着な判断が、吹き飛んでしまう場面です。

その結果、多大な資金を研究開発に投入し、それが原因で苦勞している道内の中小企業を、私は残念ながらいくつか見してきました。

#### 4. 研究者との距離感

誤解を招きそうな話しになりましたが、勿論、大学の研究者に悪意があるわけではありません。研究者の多くは、強いプライドを持って研究を行っています。資金や施設、補助員等に恵ま

れた研究者はごくわずかで、大半がそれこそ寝食を忘れて厳しい条件下で研究に没頭しています。

ただし、大多数の研究者の目標は、あくまでも良い研究を行い、学会や論文で発表してアカデミズムから評価を得ることです。アカデミズムからの評価につながらないような産学連携を、研究者は望んでいるわけではありません。「産学連携」による社会貢献を第一に考えている研究者は、決して多くはないと言うことは、企業としても頭に入れておく必要があります。

もっとも、最近は若い世代を中心に、アカデミズムの評価と同様に、自分の研究を事業化して社会に貢献したいと考える研究者が増えてきました。このような状況は、産学連携にとっては強い追い風になりますが、反面、研究者が事業化に熱心なあまり、研究だけではなく事業化段階にまで足を踏み入れてしまう事もあります。

私は教員がプロジェクトの事業化段階まで入り込む事や、あるいは大学発ベンチャーを作って経営にまで関わることには、いささか疑問を有しています。世の中にはとてつもない経営感覚をもった研究者がいるかもしれませんが、そのような研究者の下でもプロジェクトや大学発ベンチャーは上手くいかないでしょう。なぜなら、研究を行っている限り研究成果を事業化するための、冷静な目利きが出来ないからです。

先ほど述べたように、研究者の目標はアカデミズムで評価を得る事です。そして、アカデミズムの評価が高ければ高いほど、先端的な事業の創出に結びつくと考えがちです。極端とは思いますが、「ノーベル賞に値する研究＝事業化が近い」とは到底、思えません。研究者の思い込みを、企業が豊富な経験を基に冷静な目、即ち徹底したリアリズムでコントロールする事が必要です。それでこそ、お互いの強みや特徴を活かした産学連携と言えるのではないのでしょうか。

また、研究者が経営者として経営に参画するというのも、非常に難しい問題と思います。企業の経営は経験やノウハウを持った人が、常勤で行うものです。自分と社員の生活をかけて行うものです。そうでなければ、その大学発ベンチャーはすぐに破綻します。関わるのであれば、技術アドバイザーや顧問で止めるべきでしょう。それ以上は、通常は必要ないと思います。

## 5. 中小企業の「産学連携」の留意点

私は産学連携を否定するつもりは全くありません。道内の企業が新分野に進出するためには、資金や人材、設備の不足を補うためにも、積極的に産学連携を推進する必要があると強く考えています。また、そのような道内企業の新分野への進出が、自立的な地域経済の構築につながる大きな要因の一つであると考えています。

しかし、今まで述べたように、安易に取り組むことは難しい結果を招きかねません。以下、私のいささかの経験を基にして、実のある産学連携を行うためのヒントらしきものを述べてみます。

まず、自社がどのような分野に進出したいのかを明確にする必要があります。自社の現在の事業内容、人材、設備等をしっかり把握した上で、今後どのような方向に進むのかを考えてはいかでしょうか。産学連携セミナーで研究者のプレゼンテーションを聞き、直感的にほれ込んだと

というのは、成功すればドラマチックかもしれませんが、なかなかそうは行きません。

自社の目指す方向の研究者を探すのは、難しいことではありません。各大学のホームページにはほとんど産学連携のコーナーがあり、研究者の検索が出来ます。あるいは、札幌市中央区大通西5丁目にHiNT（ヒント）というオフィスがあるので、訪問してはいかがでしょうか。HiNTには室蘭工業大学、北見工業大学、帯広畜産大学の出先が集まっていて、必要な情報が手軽に入手できます。勿論、他大学や公設試験研究機関、支援機関の情報も豊富にあります。

最も手軽なのは、北洋銀行の支店の窓口です。すぐに情報入手は出来ませんが、後日、必ず回答をいたします。

実際に大学とプロジェクトを組んだり共同研究を行う場合には、自社対大学の2者ではなく、支援機関に関わってもらうほうが良いでしょう。資金、特許、期間等について大学と直接交渉するのは、慣れた企業なら別ですが、結構大変なものです。大学に対してどうしても遠慮し、言いたい事も言えなくなりがちです。面倒な交渉、手続きは支援機関に任せて、余計な心配を無くすようにしてはいかがでしょうか。

各地の支援機関については、(財)北海道中小企業総合支援センターの新事業支援機関（地域プラットフォーム）ネットワークに詳しく掲載されています。以下の、ホームページをご参照下さい。

新事業支援機関ネットワーク：<http://www.hsc.or.jp/gaiyo/pflist.htm>

また、大学だけが連携先ではありません。例えば、道立工業試験場や道立食品加工研究センターには立派な設備と共同研究、技術指導等の豊富な実績があります。各地にこのような公設試験研究機関があるので、活用を検討してはいかがでしょうか。大学は確かにブランドとしては魅力的です。〇〇大学と共同研究を行っているといえば、少し鼻が高くなるかもしれません。しかし、実際に何を行うのか、そのためにはどのような連携が最適なのか、その相手が大学なのか公設試験研究機関なのか、よく検討しなければ折角の「産学連携」が無駄になってしまいます。

最適な連携先を見つけるにはどうしたらよいか。札幌の方は前述のHiNTに行けばよいのですが、それ以外の地方の方は北洋銀行の支店窓口に行くのが最も手取り早いでしょう。北海道経済産業局やHiNT、包括連携協定を締結している大学と協力し、しっかりと調べます。

最後に公的資金の活用です。北海道TLOでも経済産業省等の事業化のための公的資金の受け皿となり、毎年、数件の事業化プロジェクトを行っています。メンバーは大学、公設試験研究機関、企業等様々です。プロジェクトの期間は2～3年で、金額は年間数千万円～数億円です。この資金で研究設備の準備、研究員の雇用、消耗品の手当て、特許の出願等を行います。企業の負担はゼロから3分の1まで色々あります。

このような資金を使って事業化研究を行う事は、中小企業にとっては自社だけでは出来ない先端的な研究開発が可能になりますが、反面、プロジェクトに人員を投入するため本業に差しさわりの出ることがあります。また、3分の1とは言え、1億円のプロジェクトであれば3,300万円の資金負担があり、中小企業にとっては決して小さな負担ではありません。

しかも、プロジェクトの期間内に結果が出なければそれ以降は自己資金を投入するか、研究開発を諦めるしかなくなります。正直言って、プロジェクトの期間内にしっかりと予定した成果を出す事はなかなか容易ではありません。そこまで考えた上で、プロジェクトへの参加を考えなければなりません。

多額の公的資金がもらえるから良いというものではない事をご理解願います。

なお、公的資金の内容や募集時期を調べるには、HiNTが発行している「テクノサポートカレンダー2008」が大変便利です。スペースの関係で本稿には掲載出来ませんが、HiNTのホームページをご覧ください。また、HiNTは「北海道における産学官連携の総合窓口」です。「産学連携」に関する豊富な情報をホームページから入手することが出来ます。

HiNTホームページ：<http://www.hint-sapporo.jp/>

## 6. おわりに

北海道経済活性化のためには、基幹産業の再生とともに、道内の優れた資源（農林水産物、産業集積、研究機関、人材等）を活かした、新たな産業の創出が求められています。「産学連携」もその有力な手段の一つではあることは、間違いありません。道内の優れた農林水産物を、産学連携により、より付加価値の高い製品にする事例が増えています。また、機械や素材等のものづくり分野でも、様々な成果が出始めています。

しかし、「産学連携」がどのような場面でも威力を発揮する「魔法の杖」ではないことも忘れてはいけません。自社の特徴と体力をよく考え、明確な目標を設定し、その目標達成のために大学や試験研究機関を活用するくらいの気構えが必要です。また、事業化の目的が立たないときは、速やかに事業化を中止するくらいの覚悟も必要です。

要は、事業化を行う自社が主役だということです。「産学連携」は、オリンピックではありません。参加することに意義があるのではなく、しっかりと自社の事業として根付かせることに意義があるのです。そして、そのためには各種の支援制度や支援機関を活用することが、極めて重要になります。

長々と述べてきましたが、道内の産学連携に取り組むことを考えている、あるいは既に取り組んでいる皆様のご参考になれば幸いです。

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)										
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年 4～6月	103.9	1.0	106.4	2.3	103.5	△ 2.0	107.0	2.5	97.7	△ 5.6	103.1	1.0
7～9月	103.1	0.0	108.2	2.6	102.1	△ 1.1	108.4	2.8	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	105.2	1.2	107.5	1.0	107.5	3.9	108.4	1.2	99.9	2.3	105.9	2.7
19年 8月	103.1	0.2	109.7	4.6	102.6	△ 0.1	110.1	4.7	98.9	△ 5.3	103.7	2.1
9月	102.8	△ 1.3	107.9	0.2	103.0	△ 0.5	108.4	1.0	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10月	102.7	0.0	110.0	5.3	102.9	0.2	110.1	6.3	101.8	△ 2.6	104.9	1.8
11月	103.5	1.0	108.4	3.2	102.6	△ 0.6	109.1	3.5	103.4	△ 0.5	105.8	2.7
12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	105.2	0.6	109.3	1.1	106.3	2.8	110.2	1.7	99.2	△ 0.6	104.7	1.5
6月	105.6	2.2	106.9	0.0	109.1	7.4	106.9	△ 0.6	99.9	2.3	105.9	2.7
7月	r107.4	4.8	r108.3	2.4	r108.7	8.8	r108.9	3.1	r102.0	4.0	r105.8	2.2
8月	p104.5	△ 0.4	p104.5	△ 6.9	p101.6	△ 2.4	p104.8	△ 6.9	p103.8	4.9	p105.6	1.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,805	△ 2.6	212,557	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,291	△ 0.8	644,857	△ 2.1	128,266	△ 1.1
19年 4～6月	233,839	△ 1.5	51,323	△ 0.6	74,089	△ 2.3	20,132	1.0	159,750	△ 1.1	31,919	△ 1.6
7～9月	229,621	△ 3.1	51,233	△ 2.0	73,682	△ 4.2	19,678	△ 2.3	155,938	△ 2.5	31,555	△ 1.9
10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	230,419	△ 2.9	52,041	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,462	△ 0.9	155,653	△ 2.8	31,578	0.1
4～6月	223,634	△ 5.5	50,671	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,228	△ 4.4	156,081	△ 4.8	31,444	△ 1.6
19年 8月	76,455	△ 0.9	16,693	△ 0.1	22,538	△ 1.5	5,744	1.1	53,917	△ 0.6	10,949	△ 0.8
9月	73,539	△ 3.0	15,927	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	49,438	△ 2.7	9,899	△ 1.5
10月	77,414	△ 5.2	17,161	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	51,080	△ 5.4	10,299	△ 1.8
11月	78,311	△ 1.4	18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	52,300	△ 1.1	10,559	0.1
12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年 1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	82,335	△ 1.2	17,703	0.2	27,571	△ 2.6	7,231	△ 1.2	54,763	△ 0.4	10,472	1.3
4月	74,856	△ 5.3	16,812	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,381	△ 3.4	52,121	△ 5.0	10,431	△ 1.5
5月	74,797	△ 4.7	16,951	△ 2.0	22,491	△ 5.1	6,405	△ 2.5	52,305	△ 4.5	10,546	△ 1.7
6月	73,982	△ 6.5	16,908	△ 4.0	22,327	△ 9.9	6,442	△ 7.3	51,655	△ 4.9	10,466	△ 1.7
7月	r78,575	△ 3.0	r18,661	△ 0.7	r25,940	△ 2.2	r7,716	△ 2.3	r52,635	△ 3.4	r10,945	0.5
8月	p74,941	△ 3.6	p16,532	△ 2.2	p21,788	△ 1.4	p5,566	△ 2.9	p53,153	△ 4.5	p10,967	△ 1.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年 4～6月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	△ 0.5	113.10	15,308
20年 1～3月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
19年 8月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
9月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 1.2	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
19年 4～6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△ 16.7	11,421	△ 16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△ 15.0	1,005,717	△ 1.9
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
19年 8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△ 17.3	3,044	△ 11.7	277,557	△ 2.1
9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△ 19.7	4,446	△ 19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△ 22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△ 12.2	2,918	△ 13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△ 12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△ 11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△ 11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	△ 1.5	6,351	△ 12.0	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	1.5	7,553	9.3	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△ 25.3	4,153	△ 2.1	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年 4～6月	15,991	11.0	3,255	△ 2.6	331,759	△12.0	31,040	△ 0.7	29,721	△10.8
7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
19年 8月	2,353	△47.5	631	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△ 5.1	8,921	△ 2.6
9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△ 7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△ 3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍原数値	原数値	%原数値	%原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,804	△ 2.1	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年 4～6月	3,003	△ 2.6	0.48	0.93	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
7～9月	4,028	△ 1.9	0.52	0.98	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,032	△ 2.4	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
19年 8月	1,505	△ 1.0	0.52	0.98	4.7	3.7	50	61.3	1,203	2.9
9月	1,299	△ 0.7	0.55	1.01	↓	4.0	36	△ 5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△ 8.3	0.55	1.00	↑	4.0	47	△ 9.6	1,260	8.1
11月	941	0.1	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	—	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	—	4.1	58	16.0	1,254	4.2
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,473	17.5	851,160	9.9	1,386,342	9.7	749,038	9.4
19年 4～6月	93,555	28.8	204,874	13.2	283,664	△14.8	179,428	9.8
7～9月	89,019	10.2	213,533	10.7	320,371	2.0	183,190	6.3
10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年 1～3月	99,366	22.1	210,663	6.0	395,389	33.0	190,837	10.2
4～6月	106,888	14.3	208,541	1.8	470,798	66.0	199,020	10.9
19年 8月	30,128	7.2	70,347	14.6	108,226	△4.2	62,910	5.8
9月	28,486	8.5	72,555	6.3	115,121	2.8	56,468	△3.0
10月	35,039	△8.6	75,065	13.8	115,728	12.9	65,070	8.7
11月	32,821	34.7	72,686	9.6	139,466	30.5	64,842	13.3
12月	31,673	16.8	74,340	6.8	131,724	18.9	65,670	12.3
20年 1月	27,206	12.8	64,084	7.7	129,775	14.4	64,981	9.2
2月	35,583	30.4	69,754	8.7	131,182	70.7	60,120	10.2
3月	36,577	22.1	76,825	2.3	134,432	25.6	65,736	11.2
4月	35,401	8.4	68,914	3.9	133,099	30.7	64,162	12.0
5月	34,729	17.3	68,090	3.7	179,320	56.3	64,512	4.5
6月	36,758	17.5	71,537	△1.8	158,379	136.0	70,346	16.5
7月	r 44,058	44.9	r 76,287	8.0	r 151,860	56.5	r 75,465	18.3
8月	p 42,984	42.7	p 70,536	0.3	p 179,869	66.2	p 73,812	17.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△0.6	3,894,390	△3.0
17年度	123,160	△0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年 4～6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△1.1	3,991,639	0.7
10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△0.3	4,044,052	1.0
20年 1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
19年 8月	125,369	1.8	5,353,133	2.3	86,787	△1.2	3,963,276	0.8
9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△1.1	3,991,639	0.7
10月	125,136	1.8	5,355,326	2.7	88,111	0.7	3,955,539	0.7
11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△0.7	3,968,268	0.4
12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△0.3	4,044,052	1.0
20年 1月	125,500	1.8	5,420,947	3.0	87,375	△0.4	4,008,578	1.0
2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7月	128,358	2.1	5,487,749	2.0	87,793	1.1	4,038,685	2.2
8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
資料	日本銀行							



---

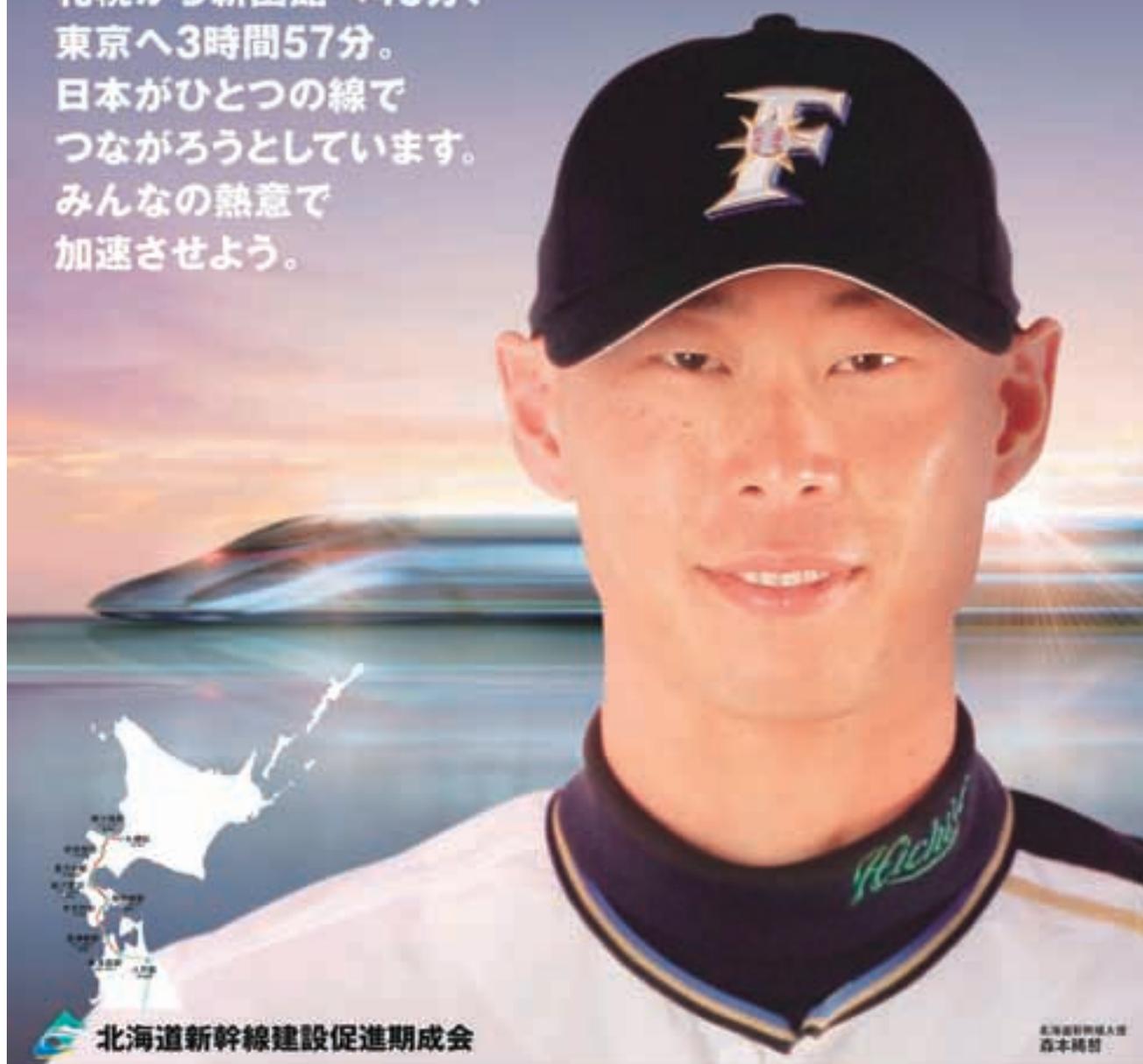
調査レポート 2008.11月号 (No.148)  
平成20年 (2008年) 10月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011)261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を  
使用しています。

# 北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、  
東京へ3時間57分。  
日本がひとつの線で  
つながろうとしています。  
みんなの熱意で  
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線  
西本陣付

新青森→新函館間 2015年完成予定 新函館→札幌間 2020年完成目標 [www.do-shinkansen.com](http://www.do-shinkansen.com)